

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第2期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | アサヒホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Asahi Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 寺山 満春 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区加納町四丁目4番17号 |
| 【電話番号】 | 078(333)5633 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 塩浦 俊信 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 |
| 【電話番号】 | 03(6270)1833 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 企画管理本部長 田辺 幸夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第1期 第3四半期連結 累計期間 | 第2期 第3四半期連結 累計期間 | 第1期 第3四半期連結 会計期間 | 第2期 第3四半期連結 会計期間 | 第1期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 56,700 | 79,938 | 20,844 | 27,451 | 82,603 |
| 経常利益(百万円) | 4,893 | 7,777 | 2,202 | 2,302 | 7,922 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 2,806 | 4,527 | 1,239 | 1,325 | 4,377 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 28,334 | 32,647 | 29,897 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 49,228 | 55,876 | 50,139 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 879.52 | 1,010.53 | 927.97 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 87.11 | 140.38 | 38.48 | 41.07 | 135.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 57.6 | 58.4 | 59.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 3,156 | 4,201 | - | - | 6,219 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 3,303 | 2,875 | - | - | 3,880 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 376 | 281 | - | - | 2,478 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 2,065 | 2,724 | 1,711 |
| 従業員数(人) | - | - | 1,185 | 1,197 | 1,180 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第1期第3四半期連結累計(会計)期間及び第1期は、潜在株式が存在しないため、また、第2期第3四半期連結累計(会計)期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数（人） | 1,197（226） |
|---------|------------|

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数（人） | 17 |
|---------|----|

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（％） |
|------------|---------|------------|
| 貴金属リサイクル事業 | 20,216 | - |
| 環境保全事業 | 3,655 | - |
| 合計 | 23,871 | - |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（％） |
|------------|---------|------------|
| 貴金属リサイクル事業 | 23,763 | - |
| 環境保全事業 | 3,688 | - |
| 合計 | 27,451 | - |

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|-------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額（百万円） | 割合（％） | 金額（百万円） | 割合（％） |
| Standard Bank Plc | - | - | 4,254 | 15.5 |
| 日鉱金属㈱ | 1,963 | 9.4 | 2,456 | 8.9 |
| 三井物産㈱ | 1,722 | 8.3 | 2,708 | 9.9 |

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、所得・雇用の環境は厳しく、企業の設備投資は慎重な姿勢が続きました。後半に至り世界的な景気回復への期待が高まりましたが、新興国におけるインフレ懸念などから先行きは不透明な状況にあります。

当第3四半期連結会計期間の売上高は27,451百万円（前年同四半期比31.7%増）、営業利益は2,272百万円（前年同四半期比4.3%増）、経常利益は2,302百万円（前年同四半期比4.5%増）、四半期純利益は1,325百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域において、金属市場価格が高水準で推移したことから全金属において平均販売単価が前年同期実績を上回りました。回収量については、金・銀は前年同期を上回りましたが、プラチナ・インジウムは前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は23,763百万円、営業利益は1,736百万円となりました。

環境保全事業

環境保全事業領域において、汚泥・廃油・医療系廃棄物の取扱いが好調であったことに加え、耐火物の処理量も前年同期実績を大幅に上回りました。平成22年8月に連結子会社化したエコマックス株式会社の業績も順調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,688百万円、営業利益は536百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より512百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,724百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1,783百万円（前年同四半期比55.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,298百万円（前年同四半期比6.2%増）、減価償却費527百万円（前年同四半期比3.7%減）、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は773百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

これは主に、尼崎工場の増設、横浜営業所の移転及び韓国アサヒプリテック株式会社の工場新設等の有形固定資産取得による支出989百万円（前年同四半期比220.9%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は3,059百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

これは主に、借入金の純増加額3,817百万円（前年同四半期比6.2%増）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 129,000,000 |
| 計 | 129,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 36,254,344 | 36,254,344 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 36,254,344 | 36,254,344 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成22年6月16日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成22年6月16日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) | 800 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 80,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,935 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成24年7月10日 至平成27年7月9日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,935 資本組入額 968 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当てを受けた対象者は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年退職した場合など、当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りでない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、別途取締役会の承認がない限り認めないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(平成22年6月16日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の使用人および当社子会社の取締役、使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) | 1,220 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 122,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,935 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成24年7月10日 至平成27年7月9日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,935 資本組入額 968 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当てを受けた対象者は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年退職した場合など、当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りでない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、別途取締役会の承認がない限り認めないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 36,254,344 | - | 4,480 | - | 6,054 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等はなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,517,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式32,646,800 | 326,468 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 90,344 | - | - |
| 発行済株式総数 | 36,254,344 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 326,468 | - |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| アサヒホールディングス(株) | 神戸市中央区加納町四丁目4番17号 | 3,517,200 | - | 3,517,200 | 9.70 |
| 計 | - | 3,517,200 | - | 3,517,200 | 9.70 |

(注) 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に譲渡しておりますが、上記自己名義所有株式数には当該株式を含めておりません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,692 | 1,792 | 2,085 | 1,999 | 1,799 | 1,953 | 1,948 | 1,898 | 1,770 |
| 最低(円) | 1,561 | 1,500 | 1,636 | 1,763 | 1,487 | 1,483 | 1,711 | 1,638 | 1,650 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,798 | 2,263 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,968 | 4,037 |
| 商品及び製品 | 3,637 | 4,250 |
| 仕掛品 | 11,168 | 8,327 |
| 原材料及び貯蔵品 | 560 | 616 |
| その他 | 1,876 | 2,867 |
| 貸倒引当金 | 11 | 8 |
| 流動資産合計 | 25,998 | 22,354 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,697 | 8,751 |
| 土地 | 12,585 | 12,440 |
| その他(純額) | 5,399 | 3,964 |
| 有形固定資産合計 | 26,682 ₁ | 25,156 ₁ |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,111 | 1,571 |
| その他 | 491 | 567 |
| 無形固定資産合計 | 2,603 | 2,139 |
| 投資その他の資産 | 592 ₂ | 489 ₂ |
| 固定資産合計 | 29,878 | 27,784 |
| 資産合計 | 55,876 | 50,139 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,040 | 2,161 |
| 短期借入金 | 10,049 | 12,449 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000 | - |
| 未払法人税等 | 978 | 2,304 |
| 賞与引当金 | 396 | 721 |
| 役員賞与引当金 | 11 | 15 |
| 修繕引当金 | 73 | 124 |
| その他 | 3,171 | 2,048 |
| 流動負債合計 | 18,722 | 19,825 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,750 | - |
| 退職給付引当金 | 179 | 179 |
| その他 | 1,577 | 237 |
| 固定負債合計 | 4,507 | 416 |
| 負債合計 | 23,229 | 20,241 |

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,480 | 4,480 |
| 資本剰余金 | 6,071 | 6,054 |
| 利益剰余金 | 28,359 | 25,444 |
| 自己株式 | 5,814 | 5,917 |
| 株主資本合計 | 33,097 | 30,061 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | 14 |
| 繰延ヘッジ損益 | 422 | 152 |
| 為替換算調整勘定 | 65 | 26 |
| 評価・換算差額等合計 | 468 | 164 |
| 新株予約権 | 18 | - |
| 純資産合計 | 32,647 | 29,897 |
| 負債純資産合計 | 55,876 | 50,139 |

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 56,700 | 79,938 |
| 売上原価 | 48,657 | 68,668 |
| 売上総利益 | 8,042 | 11,269 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,139 | 3,399 |
| 営業利益 | 4,902 | 7,870 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 16 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 負ののれん償却額 | 3 | - |
| 為替差益 | 48 | - |
| その他 | 41 | 34 |
| 営業外収益合計 | 98 | 51 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42 | 27 |
| 創立費 | 31 | - |
| 為替差損 | - | 105 |
| その他 | 33 | 10 |
| 営業外費用合計 | 107 | 143 |
| 経常利益 | 4,893 | 7,777 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 14 |
| 特別利益合計 | 5 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 58 | 16 |
| 固定資産売却損 | 0 | 8 |
| 減損損失 | 7 | - |
| 特別損失合計 | 67 | 25 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,832 | 7,766 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 902 | 1,542 |
| 法人税等調整額 | 1,123 | 1,696 |
| 法人税等合計 | 2,026 | 3,239 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 4,527 |
| 四半期純利益 | 2,806 | 4,527 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 20,844 | 27,451 |
| 売上原価 | 17,569 | 24,035 |
| 売上総利益 | 3,274 | 3,416 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,094 | 1,143 |
| 営業利益 | 2,180 | 2,272 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 4 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 負ののれん償却額 | 1 | - |
| 為替差益 | 32 | 23 |
| その他 | 8 | 11 |
| 営業外収益合計 | 44 | 39 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12 | 7 |
| その他 | 9 | 2 |
| 営業外費用合計 | 21 | 10 |
| 経常利益 | 2,202 | 2,302 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 13 |
| 特別利益合計 | 5 | 13 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 44 | 8 |
| 固定資産売却損 | 0 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 44 | 16 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,163 | 2,298 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 762 | 789 |
| 法人税等調整額 | 161 | 183 |
| 法人税等合計 | 924 | 973 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 1,325 |
| 四半期純利益 | 1,239 | 1,325 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,832 | 7,766 |
| 減価償却費 | 1,597 | 1,477 |
| 減損損失 | 7 | - |
| のれん償却額 | 165 | 201 |
| 負ののれん償却額 | 3 | - |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5 | 17 |
| 支払利息 | 42 | 27 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 53 | 10 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 669 | 1,873 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 4,327 | 2,171 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 715 | 953 |
| 未払金の増減額(は減少) | 476 | 269 |
| その他 | 151 | 1,203 |
| 小計 | 3,425 | 5,442 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 19 |
| 利息の支払額 | 39 | 24 |
| 法人税等の支払額 | 698 | 2,858 |
| 法人税等の還付額 | 463 | 1,621 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,156 | 4,201 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 382 | 883 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 1,324 |
| 差入保証金の回収による収入 | 27 | 27 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,005 | 2,325 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 | 23 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 455 | 36 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 45 | 933 |
| 事業譲受による支出 | 1,363 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | 9 | - |
| その他 | 80 | 73 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,303 | 2,875 |

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 2,000 | 2,530 |
| 長期借入れによる収入 | - | 4,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 10 | 250 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 8 | 12 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 120 |
| 配当金の支払額 | 1,603 | 1,608 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 376 | 281 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 | 30 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 241 | 1,013 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,824 | 1,711 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,065 | 2,724 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、エコマックス株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、江門朝日励福資源综合利用有限公司は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

| |
|--|
| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|----------------------------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
| 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 17,488百万円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 16,202百万円 |
| 2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7百万円 | 2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|------|-----|----|-----|----------|----|------------|----|--------|----|-------|-----|-------|-----|--------|-----|---|------|-------|------|-------|----|-----|----------|-----|------------|----|--------|----|---------|---|-------|-----|-------|-----|--------|-----|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table> | 役員報酬 | 84百万円 | 給料手当 | 970 | 賞与 | 194 | 賞与引当金繰入額 | 84 | 役員賞与引当金繰入額 | 15 | 退職給付費用 | 11 | 研究開発費 | 255 | 減価償却費 | 201 | のれん償却額 | 161 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> </table> | 役員報酬 | 90百万円 | 給料手当 | 1,040 | 賞与 | 187 | 賞与引当金繰入額 | 131 | 役員賞与引当金繰入額 | 11 | 退職給付費用 | 17 | 貸倒引当金繰入 | 4 | 研究開発費 | 287 | 減価償却費 | 197 | のれん償却額 | 197 |
| 役員報酬 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|------|-----|------------|----|--------|---|-------|----|-------|----|--------|----|--|------|-------|------|-----|------------|---|--------|---|---------|---|-------|----|-------|----|--------|----|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table> | 役員報酬 | 27百万円 | 給料手当 | 323 | 役員賞与引当金繰入額 | 15 | 退職給付費用 | 3 | 研究開発費 | 95 | 減価償却費 | 72 | のれん償却額 | 54 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table> | 役員報酬 | 29百万円 | 給料手当 | 344 | 役員賞与引当金繰入額 | 3 | 退職給付費用 | 5 | 貸倒引当金繰入 | 2 | 研究開発費 | 90 | 減価償却費 | 66 | のれん償却額 | 74 |
| 役員報酬 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,448百万円 | 現金及び預金勘定 2,798百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 382 | 預入期間が3か月を超える定期預金 73 |
| 現金及び現金同等物 2,065 | 現金及び現金同等物 2,724 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,254千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,965千株

(注)自己株式数には、(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式448千株が含まれております。これは、平成22年2月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 18百万円

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 805 | 25.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年5月28日 | 利益剰余金 |
| 平成22年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 806 | 25.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月30日 | 利益剰余金 |

(注)平成22年5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。また、平成22年10月28日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

| | 貴金属リサイクル事業 (百万円) | 環境保全事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,635 | 3,208 | 20,844 | - | 20,844 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 17,635 | 3,208 | 20,844 | - | 20,844 |
| 営業利益 | 2,303 | 612 | 2,916 | (736) | 2,180 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

| | 貴金属リサイクル事業 (百万円) | 環境保全事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 47,695 | 9,004 | 56,700 | - | 56,700 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 47,695 | 9,004 | 56,700 | - | 56,700 |
| 営業利益 | 5,770 | 1,218 | 6,989 | (2,086) | 4,902 |

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

- (1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸
(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第2四半期の四半期報告書において、第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、貴金属リサイクル事業について、当第3四半期連結累計期間の営業利益が361百万円増加しております。また、環境保全事業について、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル事業及び産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属リサイクル事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属リサイクル事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 貴金属リサイクル事業 | 環境保全事業 | 合計 |
|-------------------|------------|--------|--------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 69,523 | 10,415 | 79,938 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 69,523 | 10,415 | 79,938 |
| セグメント利益 | 6,539 | 1,330 | 7,870 |

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 貴金属リサイクル事業 | 環境保全事業 | 合計 |
|-------------------|------------|--------|--------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,763 | 3,688 | 27,451 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 23,763 | 3,688 | 27,451 |
| セグメント利益 | 1,736 | 536 | 2,272 |

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券につきましては、企業集団の事業の運営において重要なものではないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年 3月31日) |
|----------------------------------|---------------------------|
| 1 株当たり純資産額 1,010.53円 | 1 株当たり純資産額 927.97円 |

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

| 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 87.11円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり四半期純利益金額 140.38円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益 (百万円) | 2,806 | 4,527 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 2,806 | 4,527 |
| 期中平均株式数 (千株) | 32,215 | 32,249 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | 平成22年ストック・オプション (普通株式 202,000株) なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

「アサヒ従業員持株会信託口」が所有する当社株式 (当第 3 四半期連結会計期間末448,500株) については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当第 3 四半期連結累計期間の「期中平均株式数」は、当該株式が控除されております。

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 38.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 41.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 1,239 | 1,325 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,239 | 1,325 |
| 期中平均株式数(千株) | 32,215 | 32,269 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | 平成22年ストック・オプション (普通株式 202,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

「アサヒ従業員持株会信託口」が所有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末448,500株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当第3四半期連結会計期間の「期中平均株式数」は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日を基準日として、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 806百万円 |
| 1株当たり配当額 | 1株当たり25円 |
| 効力発生日 | 平成22年11月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。